

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0035

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 奥村 康博 等			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は143kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	809,808	785,309	758,605	770,246	895,170			
		前年度から繰越し	150,919	81,122	21,375					
		翌年度へ繰越し	257,764	386,297	356,601	267,048				
		予備費等	▲ 386,297	▲ 356,601	▲ 267,048					
		計	126	▲ 245	-					
	執行額	832,320	895,882	869,533	1,037,294	895,170				
	執行率 (%)	831,696	894,524	868,432						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	道路環境改善事業費	83,627	96,364	「新しい日本のための優先課題推進枠」443,487の内数						
	道路交通安全対策事業費	36,032	40,049							
	地域連携道路事業費	471,105	542,330							
	道路交通円滑化事業費	179,482	216,427							
	その他	0	0							
	計	770,246	895,170							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成30年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	54	54	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	98	98	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年4月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
新規開通延長		活動実績	km		94	121	143	-	-	
		当初見込み	km		119	153	145	82	106	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (平成30年度の実績については集計中)	実績値	%		54	54	-	-	-
		目標値	%		-	-	-	-	55	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。 ・平成30年度は、新たに143kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 										
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	所管府省名	事業番号	事業名							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・平成30年度は新規採択時評価(17件)、再評価(57件)及び事後評価(31件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。								
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
事業内容
改善

引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域との連携によりストック効果の早期実現に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域との連携によるストック効果の早期実現を図る。

備考

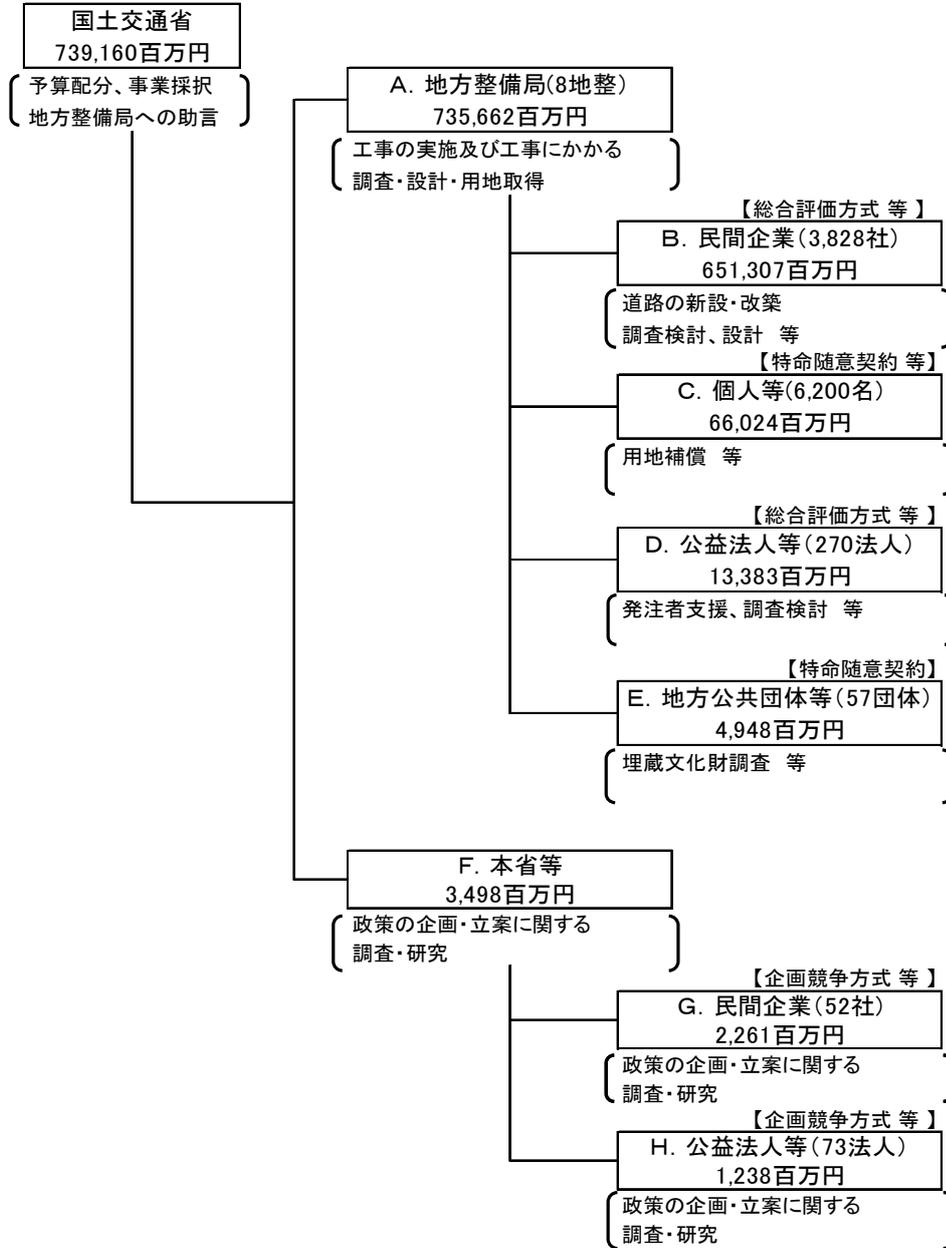
- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成25年度～平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	174
平成26年度	030-1	平成27年度	29	平成28年度	38	平成29年度	0037
平成30年度	国土交通省 (0038)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	226,010	工事費	トンネル工事	23,798
計		226,010	計		23,798
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団理事長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	2,730	工事費	埋蔵文化財調査	640
計		2,730	計		640
E.日野市長			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	263	直轄事業費	調査検討業務	3,498
計		263	計		3,498
G.(株)長大 つくば支店			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	197	道路調査費	調査検討業務	263
計		197	計		263

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	226,010		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	136,164		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	86,464		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	80,191		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	61,248		-	-	
6	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	59,802		-	-	
7	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	48,018		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,765		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	23,798	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	16,240	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	14,166	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	11,362	国庫債務負担行為等	-	-	
5	清水建設(株)関東支店	1010401013565	トンネル工事	7,382	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)竹中土木 東京本店	4010601030580	トンネル工事	6,217	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)フジタ 横浜支店	8011001039242	トンネル工事	4,776	国庫債務負担行為等	-	-	
8	八王子南バイパス館第一トンネル工事 大林・西武特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社大林	-	トンネル工事	4,559	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	4,081	国庫債務負担行為等	-	-	
10	中部横断大島地区トンネル工事大成 名工特定建設工事共同企業体 代表者 大成建設(株)東京支	-	トンネル工事	3,879	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に関わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		2,730	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-		1,929	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-		1,543	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-		701	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-		700	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-		667	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-		579	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	個人(チ)	-		500	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	個人(リ)	-		405	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-		321	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	640	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	575	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	340	一般競争契約 (総合評価)	2	84.1%	
4	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	253	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	231	随意契約 (その他)	-	-	
6	東関東水戸線道路事業監理業務30C3長大・関東地域づくり協会・クリエート設計共同体	-	発注者支援業務	189	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	183	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	
8	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	124	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	101	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	63	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	263	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京都	8000020130001	工事の委託	19	随意契約 (その他)	-	-	
3	新宿駅東口地区歩行者環境改善協議会	-	社会実験	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	千葉県	4000020120006	公共料金	2	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	-	政策の企画・立案に関する 調査・研究	1,919		-	-	
2	本省	-	政策の企画・立案に関する 調査・研究	1,579		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 つくば支 店	5010001050435	調査検討業務	197	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)公共計画研究 所	3011001007682	調査検討業務	140	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	136	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
4	パンフィックコンサル タンツ(株) 茨城事 務所	8013401001509	調査検討業務	63	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	調査検討業務	54	随意契約 (企画競争)	2	98.9%	-
6	(株)オリエントアル サルタンツ 茨城事 務所	4011001005165	調査検討業務	53	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	(株)博報堂	8010401024011	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(株)長大 東京支社	5010001050435	調査検討業務	42	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
9	アジア航測(株) 首 都圏営業部	6011101000700	調査検討業務	39	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
10	中央復建コンサル タンツ(株) 東京本社	3120001056860	調査検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研 究所	5011105004806	調査検討業務	263	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	213	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	国立大学法人東京 大学	5010005007398	調査検討業務	152	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	調査検討業務	109	随意契約 (その他)	-	-	-
5	特車通行許可等の トータルマネジメント に関する検討業務道 路新産業開発機構・ パンフィックコンサル タンツ・オリエンタル コンサルタンツ設計 共同体	-	調査検討業務	79	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(一財)道路新産業 開発機構	3010005003267	調査検討業務	64	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(一財)日本建設情 報総合センター	4010405010556	調査検討業務	53	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(一財)日本みち研 究所	8010605002135	調査検討業務	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	国立大学法人東北 大学	7370005002147	調査検討業務	47	随意契約 (その他)	-	-	-
10	拠点用路側機の運 用に関する検討業務 道路新産業開発機 構・長大設計共同体	-	調査検討業務	46	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	44,474	随意契約 (その他)	-	-	本工事の施工にあたっては、前工事で使用したシールドトンネルの掘削に使用する仮設物であるシールドマシン、土砂搬送装置、坑内設備、換気設備、電気・給排水施設等、施工に必要な仮設備を使用する。また、シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、地盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作にあたって設定した、掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。したがって、掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが所定の計画線上をずれることなく、かつ、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	戸田建設(株) 首都圏土木支店	6010001034874	橋梁下部工事	4,183	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
3	戸田建設(株) 首都圏土木支店	6010001034874	道路改良工事	706	一般競争契約 (総合評価)	24	92.3%	-
4	国道246号渋谷駅西口歩道橋架替工事 東急・JFE特定建設工事共同企業体	-	歩道橋工事	3,208	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	道路上の工事で、限られた施工ヤード内での工事、通行車両の交通規制等といった現場特性等があるため、応札者がなく、1者応札となったものと推察される。
5	日本ファブテック(株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	1,638	一般競争契約 (総合評価)	12	90.1%	-
6	日本ファブテック(株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	1,183	一般競争契約 (総合評価)	15	90.3%	-
7	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	2,744	随意契約 (その他)	1	100%	トンネル工事においては、地山の変位・土圧・湧水等を計測し、この計測値を基にトンネル周辺地山にかかる力の状態を数値解析して得た不安定な地山の範囲と、掘削時に直接目視して得た岩盤の断層、風化等の詳細な状態をもとに、地山とトンネルの一体化を図るためロックボルトの長さ・配置・角度、吹付コンクリート厚等を、施工者固有の一貫した判断に基づき施工することが、トンネルの健全性及び施工の安全性を確保する上で不可欠である。前工事実施箇所の岩盤の詳細な状態は前工事の施工者以外では知り得ず、従ってロックボルト、吹付コンクリート等の施工内容の判断の詳細も知り得ない。また、上記、数値解析結果の施工法への反映の仕方についても施工者固有のものであるため、一貫した判断に基づき、安全なトンネルを施工することができるのは前工事の施工者に限られる。
8	(株)大本組 東京支店	7260001001493	道路改良工事	2,224	一般競争契約 (総合評価)	31	90.2%	-
9	瀧上工業(株) 東京支店	1180001089667	橋梁上部工事	810	一般競争契約 (総合評価)	17	90.5%	-
10	瀧上工業(株) 東京支店	1180001089667	橋梁上部工事	753	一般競争契約 (総合評価)	17	92.1%	-

11	瀧上工業(株) 東京支店	1180001089667	橋梁上部工事	598	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	-
12	(株)安藤・間 北陸支店	2010401051696	トンネル工事	2,132	一般競争契約 (総合評価)	20	90%	-
13	(株)新井組 東京支店	9140001067900	橋梁下部工事	1,146	一般競争契約 (総合評価)	24	90.1%	-
14	(株)新井組 東京支店	9140001067900	橋梁下部工事	544	一般競争契約 (総合評価)	14	90.5%	-
15	(株)新井組 東京支店	9140001067900	橋梁下部工事	436	一般競争契約 (総合評価)	13	90.4%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0172

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 奥村 康博 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	146,170	146,883	152,361	162,548	185,347		
		補正予算	13,241	-	18,495				
		前年度から繰越し	38,631	46,278	47,431	66,515			
		翌年度へ繰越し	▲ 46,278	▲ 47,431	▲ 66,515				
		予備費等	-	▲ 1,570	-				
		計	151,764	144,160	151,772	229,063	185,347		
		執行額	151,574	143,286	151,696				
		執行率 (%)	100%	99%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	98%	89%				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	162,548	185,347	「新しい日本のための優先課題推進枠」443,487の内数					
	その他	0	0						
	計	162,548	185,347						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	事故危険箇所を優先して対策し、平成32年度までに幹線道路における事故危険箇所 (平成29年1月指定) の死傷事故を平成26年度比で約3割抑止する。	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 [= 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数)] ※平成30年度実績については集計中 ※平成28年度の成果実績、目標値及び達成度は、事故危険箇所 (平成25年7月指定) に対する当該年度までの死傷事故抑止率	成果実績	%抑止	44	40	(集計中)	-	-
			目標値	%抑止	約30 (平成23年度比)	-	-	-	約30 (平成26年度比)
			達成度	%	145	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和元年6月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	通学路における歩道等の整備率 (平成25年度:54%→32年度目標値:65%) ※平成30年度実績については集計中	活動実績		%	56	56	(集計中)	-
	当初見込み		%	-	-	-	-	65
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 (平成32年度目標値:生活道路の対策エリアにおける死傷事故削減率を平成26年度比で約3割抑止する。) ※平成30年度実績については集計中	実績値	%抑止	-	(28) ※速報値	(集計中)	-	-
	目標値	%抑止	-	-	-	-	-	約30 (平成26年度比)	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
幹線道路については、ビックデータを活用して抽出した潜在的危険箇所等において、重点的な事故防止対策を実施する。また、地方自治体を実施する生活道路対策と連携して、幹線道路等への交通転換を図り、生活道路の死傷事故を抑止する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	

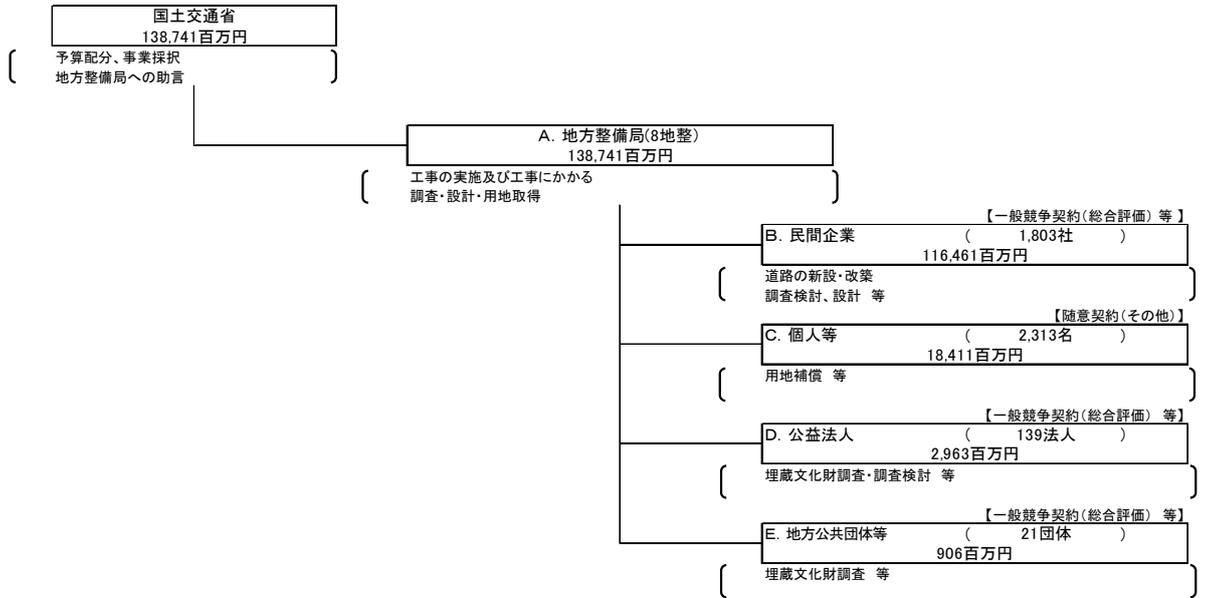
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県交通安全委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。 ・また、通学路における交通安全の確保については、H24年度に実施した緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。 	
外部有識者の所見			
<p>【令和元年度公開プロセス】「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策箇所の選定の仕組みはよくできているように思われる。 ・対策箇所の選定の透明化や多様な関係機関の関与という点で改善が進んでいるという印象。さらに制度を深化させていくべき。 ・埋蔵文化財調査に多額の費用を要しており、費用の削減に向けてより効率化できるよう検討すべき。 ・対策箇所の選定に関して選定委員会の役割は重要。メンバーに、基礎自治体も加えて、現場に近い声を取り入れられる仕組みにすべき。 ・予算の繰越が多いが、人命にも関わる事業であるため、繰越を減らしていくことが必要。 ・アウトカム指標については、実績も40%を超過しており、もっと高く設定してもよいのではないか。 ・土地収用を可能とする局面を作るなど、用地買収の促進を図るべき。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部事業内容改善	公開プロセスにおける外部有識者の意見も踏まえ、引き続き地域や関係機関との円滑な調整を図りつつ、効率的・効果的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内に改善を	<ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会に基礎自治体を加えるなど、対策箇所選定の仕組みの深化に取り組む。 ・文化庁と連携し、埋蔵文化財調査費用の縮減に向け検討を行う。 ・早期発注に取り組むなど、予算の繰越縮減に努める。 ・次期社会資本整備重点計画に向けた検討を行う。 ・さらなる自治体との連携の強化や、土地収用の活用など、用地買収の推進に取り組む。 		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮している。 ・支出先上位10者リストの中には、平成28年度～平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・成果目標及び活動指標には、直轄国道以外を含む。 <p>【平成26年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号169 道路事業(直轄・交通安全対策) (公開プロセスの評価結果) 事業内容の一部改善 (とりまとめコメント) ・成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。 ・事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。 ・国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。 ・(本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	175
平成26年度	169	平成27年度	173	平成28年度	186	平成29年度	180
平成30年度	国土交通省 (0181)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 関東地方整備局			B. 東日本旅客鉄道(株)八王子支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	23,383		交通安全工事	719
計		23,383	計		719
C. 個人(イ)			D. (公財) かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	161		埋蔵文化財調査	626
計		161	計		626
E. 島根県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	172			
計		172	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

※B～Dについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,383		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,902		-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,380		-	-	
4	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,801		-	-	
5	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,393		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,050		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,718		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,114		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)八王子支社	9011001029597	改良工事	719	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	宮川興業(株)	8011401006206	交通安全工事	599	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	557	一般競争契約 (総合評価)	3	82%	-
4	沼田土建(株)	5070001023022	交通安全工事	466	一般競争契約 (総合評価)	7	91.2%	-
5	川上建設(株)	1060001029486	交通安全工事	362	一般競争契約 (総合評価)	3	97.2%	-
6	三和エンジニアリング(株)	1010001070040	行政事務補助業務	306	一般競争契約 (総合評価)	1	80.2%	-
7	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	297	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
8	(株)浜屋組	9060001013417	交通安全工事	293	一般競争契約 (総合評価)	5	91.5%	-
9	小雀建設(株)	9020001007356	交通安全工事	275	一般競争契約 (総合評価)	3	98.1%	-
10	(株)丸電	1030001008006	照明設置工事	272	一般競争契約 (総合評価)	3	93.2%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	161	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	116	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	112	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	92	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	92	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	88	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	86	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	80	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	78	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	71	随意契約 (その他)	-	-	

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載
※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	673	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	134	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(一財)長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	133	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	神奈川県内広域水道企業団	4000020148253	移設補償	131	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	76	一般競争契約 (総合評価)	2	84.1%	-
6	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	66	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(公財)東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	41	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	38	一般競争契約 (総合評価)	2	88.1%	-
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	用地補償業務	21	一般競争契約 (総合評価)	4	78.6%	-
10	H30東京国道管内渋滞対策検討業務計量計画研究所・社会システム設計共同体	-	調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県教育委員会教育長	-	埋蔵文化財調査	172	随意契約 (その他)	-	-	-
2	大崎市長	-	管理者負担金	147	随意契約 (その他)	-	-	-
3	兵庫県教育長	-	埋蔵文化財調査	139	随意契約 (その他)	-	-	-
4	横手市長	-	管理者負担金	89	随意契約 (その他)	-	-	-
5	四日市市	-	埋蔵文化財調査	41	随意契約 (その他)	-	-	-
6	室戸市長	-	用地補償	34	随意契約 (その他)	-	-	-
7	滋賀県知事	-	埋蔵文化財調査	32	随意契約 (その他)	-	-	-
8	長崎県知事	-	埋蔵文化財調査	23	随意契約 (その他)	-	-	-
9	静岡県知事	-	埋蔵文化財調査	19	随意契約 (その他)	-	-	-
10	三重県知事	-	埋蔵文化財調査	16	随意契約 (その他)	-	-	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)浜屋組	9060001013417	交通安全対策工事	293	一般競争契約 (総合評価)	5	91.5%	-
2	B	(株)畔蒜工務店	1040001061219	改良工事	224	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
3	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	202	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
4	B	阿部建設(株)	2040001061597	改良工事	176	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	-
5	B	(株)ピーエス三菱 東京土木支店	1010001008742	改良工事	168	一般競争契約 (総合評価)	4	89.7%	-
6	B	馬淵建設(株)東京支店	2020001013765	改良工事	154	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	-
7	B	古谷建設(株)	1040001062687	改良工事	132	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	-
8	B	進和建设(株)	6040001054085	改良工事	114	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
9	B	松丸工業(株)	5050001027818	施設工事	104	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
10	B	(株)日立製作所 社会システム営業本部 営業第三部	7010001008844	設備工事	84	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0173

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課			課長 奥村 康博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	77,446	83,384	84,619	102,940	108,661		
		前年度から繰越し	420	-	4,894				
		翌年度へ繰越し	21	484	113	4,970			
		予備費等	▲ 484	▲ 113	▲ 4,970				
		計	2,358	8,458	1,012				
	執行額	79,761	92,213	85,668	107,910	108,661			
	執行率 (%)	79,705	92,205	85,650					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
		102%	111%	96%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	102,940	108,661						
	その他	0	0						
	計	102,940	108,661						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	路面の異常・障害に関する管理瑕疵を発生させないことを目標に道路維持管理を実施	管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)	成果実績	件	240	241	769	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	120
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成31年3月)								

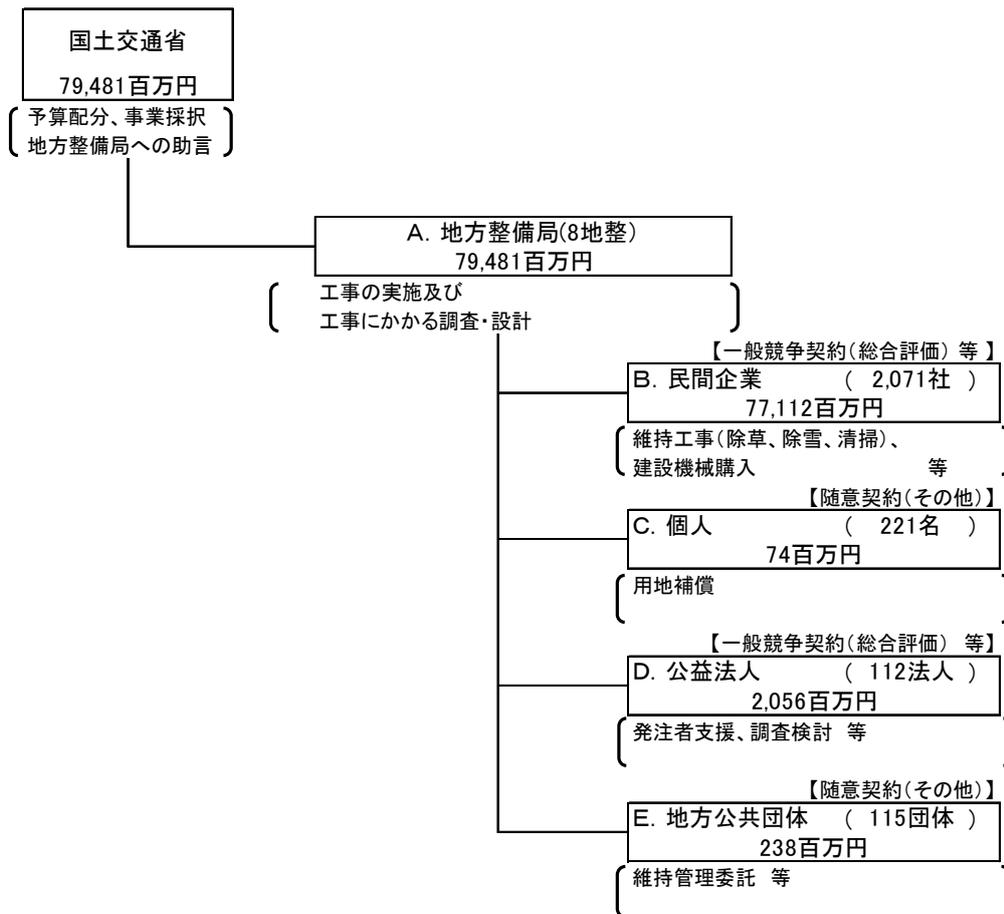
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
直轄国道の管理延長	活動実績	km		22,862	22,837	22,950	-	-	
	当初見込み	km		22,862	22,837	22,950	23,115	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-						-	-	-
	-		計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率						-	年度
		実績値	%		77.1	78.3	78.7	-	-
	目標値	%		-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、道路巡回等を行い、道路の異常等を早期に発見・措置することで、橋梁の耐震性能を確保する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
-		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	-			-			年度	-	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・道路の維持管理(巡回、清掃等)については、維持管理基準に基づき実施しており、道路管理の現状と、地域からの意見を踏まえ、維持管理基準の見直し等を適切に行いながら事業を実施している。					
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直し等を行う。 ・道路管理の現状域からの意見等を踏まえ、コスト削減も含め、効率的な維持管理を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部事業内容の改善	引き続き、地域の実情等を踏まえながら、コスト削減や運用の工夫等により、効率的な実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等	地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、新技術の活用等によるコスト削減を含め、効率的な維持管理を行う。						
備考							
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。							
・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・上位10社リストの中には、平成27年度、平成28年度、平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	平成25年度	176
平成26年度	170	平成27年度	174	平成28年度	187	平成29年度	181
平成30年度	国土交通省 (0179)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東北地方整備局			B.みちのくコンサルタント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	17,597	測量設計費	道路施設機器監視業務	452
				発注者支援業務	232
計		17,597	計		684
C.個別(イ)			D.(一社)日本建設機械施工協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	1	測量設計費	発注者支援業務	21
計		1	計		21
E.東松島市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	維持管理委託	5			
計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	17,597		-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	14,877		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,183		-	-	
4	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	8,822		-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	8,767		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	8,079		-	-	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	6,391		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	4,766		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	道路施設機器監視業務	684	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
2	(株)高嶋組	9410001005700	維持工事	485	一般競争契約 (総合評価)	2	97.9%	
3	(株)NICHIO	7430001020971	建設機械購入	460	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
4	(株)新庄砕石工業所	4390001008883	維持工事	436	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
5	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	400	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
6	大管工業(株)	1420001001251	維持工事	386	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
7	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持工事	378	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
8	國井建設(株)	4390001011763	維持工事	340	随意契約 (公募)	1	99.7%	
9	寿建設(株)	1390001008556	維持工事	338	国庫債務負担行為等	-	-	
10	白岩土木建築(株)	8390001008797	維持工事	331	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	個別(ト)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個別(チ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個別(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	発注者支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	平成30年度冬期道路 交通の確保のあり 方検討業務 国土技 術研究センター・開 発技建設設計共同体	-	調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	1%	-
3	(一社)東北地域づく り協会	8370005000034	発注者支援業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
4	特定非営利活動法 人 青森ITSクラブ	9420005002123	発注者支援業務	4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一財)日本気象協 会 東北支社	4013305001526	調査検討業務	4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	3	98.8%	-
7	(一社)建設電気技 術協会	7010405010594	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	4	99.7%	-
8	(一財)経済調査会 東北支部	1010005002667	市場調査	1	一般競争契約 (総合評価)	3	82%	-
9	(一財)建設物価調 査会 東北支部	6010005018675	市場調査	0.7	一般競争契約 (総合評価)	3	84%	-
10	(一財)日本建設情 報総合センター	4010405010556	調査検討業務	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東松島市	1000020042145	維持管理委託	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	気仙沼市長	8000020042056	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	青森市長	4000020022012	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	大崎市長	1000020042153	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	栗原市長	1000020042137	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	七戸町長	0600020024023	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	青森港雪処理施設 協議会長	-	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	相馬市長	7000020072095	維持管理委託	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)新庄碎石工業所	4390001008883	維持工事	436	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
2	B	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持工事	378	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
3	B	寿建設(株)	1390001008556	維持工事	338	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
4	B	白岩土木建築(株)	8390001008797	維持工事	331	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	
5	B	(株)柿崎工務所	8390001008541	維持工事	283	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
6	B	小国開発(株)	5390001011333	維持工事	273	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	
7	B	万六建設(株)	1410001008586	維持工事	267	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
8	B	(株)カキザキ	1390001008611	維持工事	248	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
9	B	鶴岡建設(株)	6390001007339	維持工事	245	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
10	B	佐藤工業(株)	3410002001761	維持工事	244	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0174

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課			課長 奥村 康博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	164,885	179,556	196,215	287,941	263,896		
		前年度から繰越し	34,350	10,124	71,391				
		翌年度へ繰越し	28,654	52,995	41,054	107,003			
		予備費等	▲ 52,995	▲ 41,054	▲ 107,003				
		計	▲ 1,814	▲ 3,986	▲ 1,012				
	執行額	173,080	172,942	197,635	200,645	394,944	263,896		
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	104%	75%				
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策事業費		287,941	263,896	「新しい日本のための優先課題推進枠」443,487の内数					
その他		0	0						
計		287,941	263,896						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	55	76	99.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	55	76	99.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報 (平成30年8月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	トンネルの点検実施率100%を目指す	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検実施済みトンネル数で除したもの)	成果実績	%	67	83	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	67	83	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報 (平成30年8月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	道路橋の個別施設計画の策定率								活動実績	%
			当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
							単位当たりコスト	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	77.1	78.3	78.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、橋梁の点検及び補修、補強を行うことで、耐震化率の向上が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地代料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。 ・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト削減や長寿命化の取り組みに努める。 ・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。 						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努めつつ、コスト削減や長寿命化の取組により、引き続き、効率的・効果的な執行に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	定期点検の結果を踏まえ、計画的な修繕を実施し、早期に予防保全主体のメンテナンスサイクルの定着に努めつつ、新技術の活用等によるコストの削減を含め、効率的な事業執行を行う。							

備考

【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)
 (公開プロセスの結論) 一部改善
 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

【平成29年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号 道路事業(直轄・修繕等)
 (公開プロセスのとりまとめ結果) 一部改善
 (とりまとめコメント)

- ・国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要な事業であり、継続的かつ着実に実施を期待する
- ・実際のコストの推移も見ながら修繕費用の将来推計を適切に行うよう努めるべき
- ・適切なメンテナンスサイクルについて適宜見直し、今後活かすべき
- ・点検実施のみならず、メンテナンスに係るアウトカム指標を設定し、進捗管理を適切に図るべき
- ・一者応札について、引き続き更なる改善を行い、競争性の確保に取り組むべき

とりまとめコメントを踏まえた改善点(執行等改善)

- ・修繕事業は、国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要とされており、継続的かつ着実に実施していく。
- ・定期点検結果等を踏まえ、予防保全によるメンテナンスの計画的な実施により、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、新技術の導入効果を踏まえた実際のコストの推移を見ながら将来の修繕費用について更なる検討を行う。
- ・メンテナンスサイクルについては、平成26年度～平成30年度の一巡の点検結果を踏まえ、平準化を図っていく。
- ・点検結果を受けた補修の進捗管理手法について検討し、アウトカム指標に反映する。
- ・一者応札については、公共サービス改革法に基づき適切に対処する。

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・上位10社リストの中には、平成27年度、平成28年度、平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。

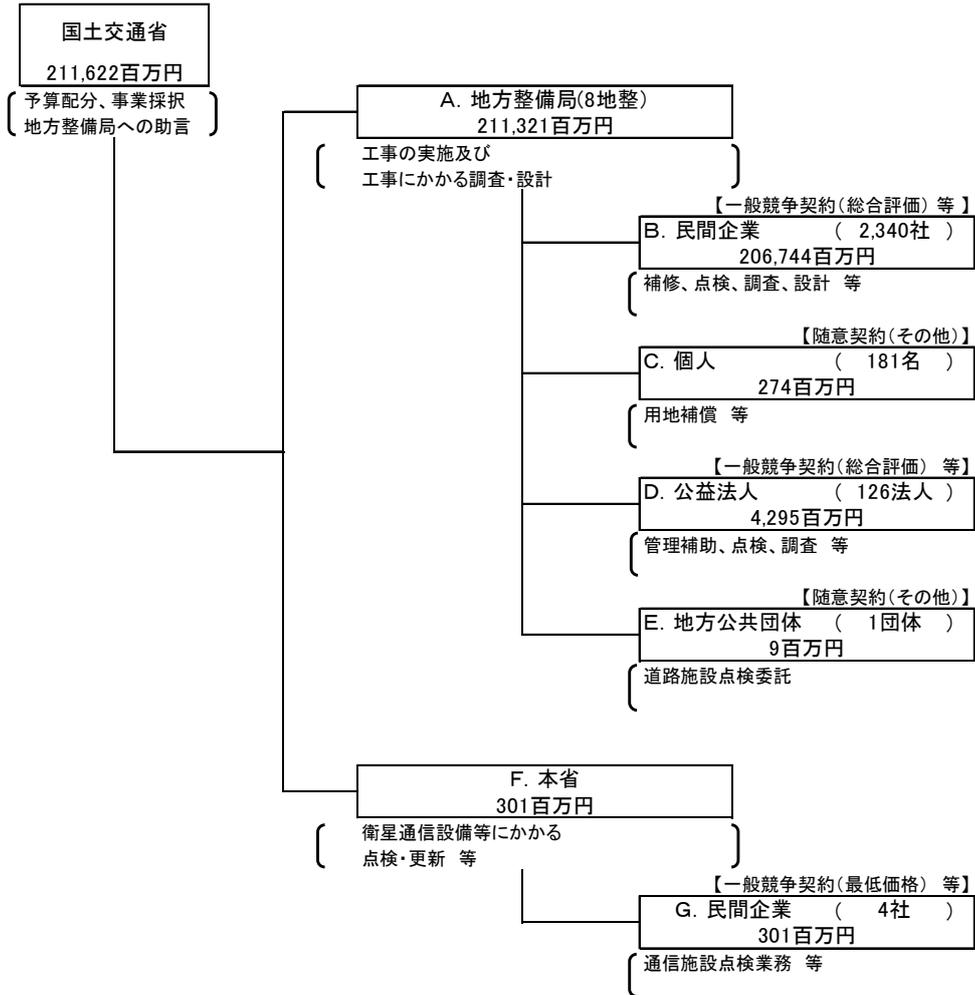
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	平成25年度	177
平成26年度	171	平成27年度	175	平成28年度	188	平成29年度	182
平成30年度	国土交通省 (0180)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.中部地方整備局			B.徳倉建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	39,076	工事費	橋梁補強工事	662
			工事費	構造物補修工事	365
計		39,076	計		1,027
C.個別(イ)			D.(一財)橋梁調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	26	調査設計費	橋梁診断業務	332
			調査設計費	調査検討業務	3
計		26	計		335
E.東京都			F.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
附帯工事費	道路施設点検委託	9	測量設計費	衛星通信設備等に係る保守点検	301
計		9	計		301
G.スカパーJSAT株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	199			
計		199	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	39,076		-	--	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	32,912		-	--	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	31,906		-	--	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	31,289		-	--	
5	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	21,889		-	--	
6	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	20,703		-	--	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	17,212		-	--	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	16,334		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	1,027	国庫債務負担行為等	-	--	
2	朝日電気工業(株)	9180001029260	通信設備工事	722	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	
3	(株)中村組	1080001008819	橋梁補強工事	688	国庫債務負担行為等	-	--	
4	水野建設(株)	3180301026673	道路構造物修繕工事	638	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	
5	五光建設(株)	3080001001466	橋梁補強工事	605	国庫債務負担行為等	-	--	
6	昭和土木(株)	7180001023711	道路構造物修繕工事	583	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
7	巴産業(株)	9180001038856	橋梁補強工事	559	一般競争契約(総合評価)	2	97.1%	
8	(株)塩谷組	5190001004480	橋梁補強工事	533	国庫債務負担行為等	-	--	
9	木内建設(株)	4080001001143	橋梁補強工事	486	国庫債務負担行為等	-	--	
10	臼幸産業(株)	1080101003959	橋梁補強工事	478	国庫債務負担行為等	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	26	随意契約(その他)	-	--	
2	個別(ロ)	-	用地補償	11	随意契約(その他)	-	--	
3	個別(ハ)	-	用地補償	5	随意契約(その他)	-	--	
4	個別(ニ)	-	用地補償	3	随意契約(その他)	-	--	
5	個別(ホ)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	--	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	--	
7	個別(ト)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	--	
8	個別(チ)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	--	
9	個別(リ)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	--	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	1	随意契約(その他)	-	--	

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～G及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	335	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	233	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	94	一般競争契約 (総合評価)	3	79.5%	-
4	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査検討業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	平成30年度 三重県内道路管理検討業務中部地域づくり・JBEC設計共同体	-	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	平成30年度 静岡県道路メンテナンス会議推進業務中部地域づくり・JBEC設計共同体	-	調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	95.1%	-
8	平成30年度 愛知県道路施設管理支援業務中部地域づくり・JBEC設計共同体	-	発注者支援業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	93%	-
10	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	道路施設点検委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	199	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備点検業務	81	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	通信装置改良	17	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	株式会社たけのうち電器	8070001022970	通信装置購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～G及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	828	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	-
2	B	昭和土木(株)	7180001023711	道路構造物修繕工事	583	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	B	(株)中村組	1080001008819	橋梁補強工事	576	一般競争契約 (総合評価)	4	98.8%	-
4	B	吉川建設(株)	9100001008651	橋梁補修工事	474	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	-
5	B	(株)田村組	8190001010311	道路構造物修繕工事	467	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
6	B	水野建設(株)	3180301026673	道路構造物修繕工事	463	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
7	B	五光建設(株)	3080001001466	橋梁補強工事	450	一般競争契約 (総合評価)	2	96.8%	-
8	B	中村建設(株)	1080401003733	橋梁補修工事	415	一般競争契約 (総合評価)	4	91.3%	-
9	B	静和工業(株)	5080001002504	橋梁補強工事	396	一般競争契約 (総合評価)	6	94.4%	-
10	B	(株)加藤建設	1180001096804	橋梁補強工事	392	一般競争契約 (総合評価)	5	97.9%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～G及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0175

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 渡辺 学 課長 本田 武志 等		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等 									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	59,740	70,595	80,667	178,078	214,481			
		補正予算	17,009	10,300	-					
		前年度から繰越し	38,802	36,736	35,136	28,870				
		翌年度へ繰越し	▲ 36,736	▲ 35,136	▲ 28,870					
		予備費等	-	12,278	-					
	計	78,815	94,773	86,933	206,948	214,481				
	執行額	78,728	94,596	86,877						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	103%	117%	108%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	69,251	78,958							
	地域連携道路事業費	99,416	125,123							
	道路交通円滑化事業費	9,411	10,400							
	その他	0	0							
	計	178,078	214,481							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率 ※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (平成30年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	54	54	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	55		
		達成度	%	98	98	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成31年4月)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km		16	44	29	-		
	当初見込み	km		11	60	31	24	26	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト								
計算式	/								
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
政策評価	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	測定指標								
道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成30年度の成果実績については集計中)	実績値	%		54	54	-	-	-	
	目標値	%		-	-	-	-	55	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</p> <p>・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</p> <p>・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は29kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>									
取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
-	成果実績	-		-	-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
-	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-		-	-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。					
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。 ・道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。						
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
抜本的な改善	事業全体	限られた予算の中で、事業実施の施策効果を高めるため、交付金の個別補助化をさらに進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善		引き続き、事業実施の施策効果を高めるため、個別補助による支援について、予算編成過程において財政当局と調整して参る。						
備考								
・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。 「個別道路事業の評価」: http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189	平成29年度	0183
平成30年度	国土交通省 (0181)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
80,656百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(189団体)
80,656百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<横浜市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	7,013百万円
測量設計費	87百万円
用地費及補償費	39百万円
委託費	26百万円
合計	7,165百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施	7,013			
	測量設計費	調査検討業務	87			
	用地費及補償費	用地補償	39			
	委託費	調査検討業務	26			
	計		7,165	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,913	補助金等交付			
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,117	補助金等交付			
3	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,078	補助金等交付			
4	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,576	補助金等交付			
5	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,430	補助金等交付			
6	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,180	補助金等交付			
7	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,029	補助金等交付			
8	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,642	補助金等交付			
9	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,543	補助金等交付			
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,502	補助金等交付			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		和歌山市	6000020302015	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	396				
2		熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	375				
3		北九州市	0800020401005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330				
4		石川県	2000020170003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	198				
5		秋田市	0300020052019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	132				
6		津市	0700020242012	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	132				
7		高知県	5000020390003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	121				
8		富山市	0900020162019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	110				
9		今治市	0300020382027	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	99				
10		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	94				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0176

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 山本 巧 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 								
実施方法	補助、貸付、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25,240	20,708	14,119	17,470	12,695		
		補正予算	34,195	-	14,800	-			
		前年度から繰越し	1,276	31,877	3,423	14,696			
		翌年度へ繰越し	▲ 31,877	▲ 3,423	▲ 14,696	-			
		予備費等	-	▲ 300	-	-			
		計	28,834	48,862	17,646	32,166	12,695		
	執行額	28,057	48,804	17,646					
	執行率 (%)	97%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	47%	236%	61%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地域連携道路事業費	12,997	8,621						
	道路交通円滑化事業費	4,373	3,974						
	道路交通安全対策事業費	100	100						
	その他	0	0						
	計	17,470	12,695						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	成果実績	道路による都市間速達性の確保率 (平成30年度の実績については集計中)	%	54	54	-	-	-
		目標値		%	-	-	-	-	55
		達成度		%	98	98	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km		61	58	98	-	-
	当初見込み	km		66	76	122	50	92
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	/					-	-
	計算式	/		-	-	-	-	-
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
							-	年度
道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成30年度の成果実績については集計中)	実績値	%		54	54	-	-	-
	目標値	%		-	-	-	-	55
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は98kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 								
取組事項	分野	-		-				
				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			-	-	-	-	-
	成果実績			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
達成度		%		-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
	成果実績			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
達成度		%		-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

引き続き、高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備により、道路交通の円滑化の向上に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備による利便性の向上に引き続き努める。

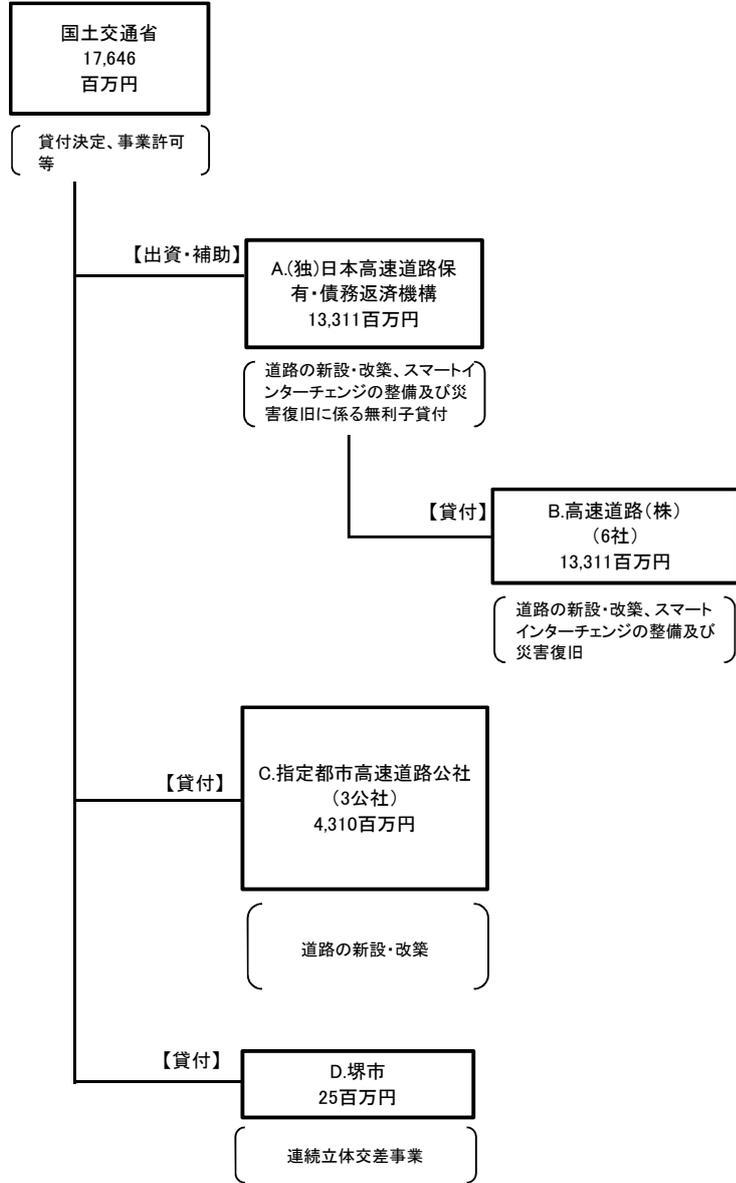
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	平成25年度	255
平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	平成28年度	206	平成29年度	0184
平成30年度	国土交通省 (0182)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (独) 日本高速道路保有・債務返済機構			B. 首都高速道路(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備、災害復旧に係る無利子貸付	13,311	補助金	道路の新設・改築	5,557
	計		13,311	計		5,557
	C. 広島高速道路公社			D. 堺市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	貸付金	道路の新設・改築、災害復旧	2,531	貸付金	連続立体交差事業	25
	計		2,531	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0177

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課			課長 渡辺 学	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、年度当初に社会資本整備総合交付金で支援するほか、第4四半期に各地の積雪状況に応じて除雪の補助を実施する。 ・補助率 2/3 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,166	7,166	7,166	7,464	7,866		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	6,908	-	-			
		計	7,166	14,074	7,166	7,464	7,866		
		執行額	7,166	14,074	7,166				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	196%	100%				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	7,464	7,866						
	その他	0	0						
	計	7,464	7,866						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	除雪等の実績による安全な交通を確保	豪雪等による通行止め回数 (平成30年度の成果実績については集計中)	成果実績	回/千km	4.8	4.9	-	-	-
			目標値	回/千km	-	-	-	7.3	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成31年4月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	除雪実施延長 (平成30年度の実績については集計中)	活動実績	km	50,761	52,762			-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	冬期の道路交通確保に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査している他、コスト削減等の事例を収集し、地方公共団体に周知
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性を確保
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<p>平年の最低限必要となる除雪費用は、社会資本整備総合交付金により年度当初に措置し、それを上回る費用に対しては、当該年度の降雪量に応じて、当事業により年度途中に起動的に支援するもの。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		社会資本整備総合交付金	
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。		
	改善の方向性	今後も継続してコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知することによりコスト縮減を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、コスト縮減事例の収集と地方公共団体への周知を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、コスト縮減事例の収集と地方公共団体への周知を図り、コスト縮減を図る。			
備考				
<p>○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度)</p> <p>[指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。</p> <p>[対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入した。</p> <p>○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	179
平成26年度	176	平成27年度	177	平成28年度	191	平成29年度	185
平成30年度	国土交通省 (0183)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体
(21府県市)
7,166百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<新潟県の例>

本工事費 1,234百万円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0178

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	国道・技術課 等			課長 奥村 康博 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度成長期以降に整備したものが、今後、一斉に老朽化することを踏まえ、道路構造物の予防保全を推進していくことが重要となる。国土交通省においては、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、平成26年5月には、インフラ長寿命化行動計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいるところ。『日本再興戦略』改訂2015(H27.6.30閣議決定)において、各府省は、インフラ老朽化対策のための計画策定や対策推進に活用可能な各種施策について、その周知及び充実を行うとされている。については、老朽化対策の推進として、点検講習会、道路分野以外の道路のメンテナンスに活用可能なデータの調査等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	169	175	174	0	0		
	執行額	164	175	169					
	執行率(%)	97%	100%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方公共団体の道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	54	80	99.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	54	80	99.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(平成30年8月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方公共団体のトンネルの点検実施率100%を目指す	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検実施済トンネル数で除したもの)	成果実績	%	39	65	99.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	39	65	99.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(平成30年8月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 (平成30年度の活動実績については集計中)	活動実績	人	3,446	4,583	5,578	-	-	
		当初見込み	人	3,000	4,000	5,000	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
							単位当たりコスト	-	-
		計算式		-	-	-	-		
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	77.1	78.3	78.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	81
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

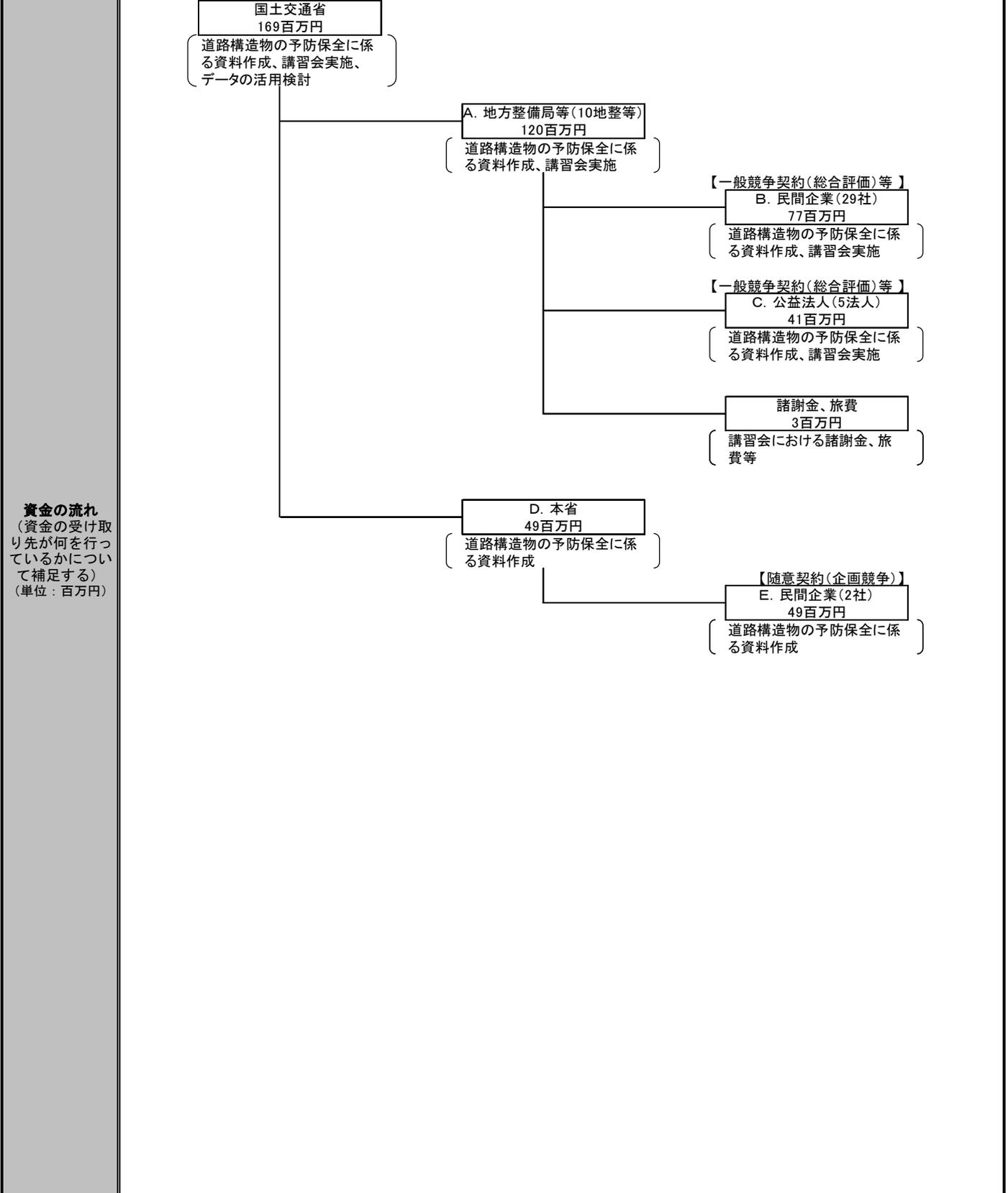
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の推進に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講習会等の実施にあたっては、実績を踏まえ講習内容の見直しを図るなど、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検・補修に関する技術支援として講習会の開催が求められており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体への点検講習会の開催などにより、適切に予防保全の取組みを推進している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今後、老朽化対策に当たっては、本事業の成果も活かして取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	予定通り終了。 本事業の成果を活かし、今後の老朽化対策に取り組む。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-32
平成26年度	新26-026	平成27年度	183	平成28年度	195	平成29年度	184
平成30年度	国土交通省 (0184)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.関東地方整備局			B.平成30年度大宮国道管内維持管理効率化検討業務 日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成、 講習会実施	35	委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	7
計		35	計		7
C.(一社)関東地域づくり協会			D.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	18.4	委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	49
計		18.4	計		49
E.平成30年度 個別施設計画の策定に関する分析 検討業務 パシフィックコンサルタンツ・国際航業共同 提案体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	29.3			
計		29.3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B、Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	35		-	-	
2	北陸地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	29.5		-	-	
3	中国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	22		-	-	
4	東北地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	7		-	-	
5	近畿地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	6		-	-	
6	北海道開発局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5		-	-	
7	中部地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5		-	-	
8	九州地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5		-	-	
9	沖縄総合事務局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	3		-	-	
10	四国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	0.5		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成30年度大宮国道管内維持管理効率化検討業務日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	大日本コンサルタント(株)関東支社	8013301006938	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2	随意契約 (企画競争)	5	80.5%	-
3	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	1.3	一般競争契約 (総合評価)	10	82.9%	-
4	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
5	(株)福山コンサルタント東京支社	5290001016276	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.5	一般競争契約 (総合評価)	10	80.5%	-
6	(株)エイト日本技術開発 東京支社	7260001000725	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.5	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
7	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.5	一般競争契約 (総合評価)	10	81.6%	-
8	首都高技術(株)	1010401076397	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.3	一般競争契約 (総合評価)	8	81.6%	-

※B、Cによる契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、に複数契約がある場合はm入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0179

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	環境安全・防災課			課長 渡辺 学		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年の交通事故死者数は、3,904人で、その半数は65歳以上の高齢者であり、近年増加傾向にある。高齢者の致死率は他の年齢層に比べ約6倍も高く、また高齢者人口は今後増加の一途をたどることからも、高齢者の死亡事故を抑制することは喫緊の課題となっている。このため特に高齢者の対策を重点化することにより、我が国の交通事故死者数を効率的に削減し、世界一安全な道路交通を実現することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	52	51	42	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	52	51	42	0	0				
	執行額	52	51	41						
執行率(%)	100%	100%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	その他	0								
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 年度	
	事故危険箇所を優先して対策し、平成32年度までに道路交通による幹線道路における事故危険箇所(平成29年1月指定)の死傷事故を平成26年度比で約3割抑制する。	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] ※平成30年度実績については集計中 ※平成28年度の成果実績、目標値及び達成度は、事故危険箇所(平成25年7月指定)に対する当該年度までの死傷事故抑止率	成果実績	%抑止	44	40	(集計中)	-	-	
		目標値	%抑止	約30 (平成23年度比)	-	-	-	-	約30 (平成26年度比)	
		達成度	%	145	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和元年6月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 年度	
	平成32年度までに生活道路の対策エリアにおける死傷事故削減率を平成26年度比で約3割抑制する。	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] ※平成30年度実績については集計中	成果実績	%抑止	-	(28) ※速報値	(集計中)	-	-	
		目標値	%抑止	-	-	-	-	-	約30 (平成26年度比)	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和元年6月)									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	歩行者自転車中心の道路施策(二段階横断施設、ライジングボラード、歩車共存道路)の基準の考え方(案)・資料集(仮)の作成	活動実績	式	-	-	-	-	-			
		当初見込み	式	-	-	-	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
		計算式	-	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保									
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
		生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 (平成32年度目標値:生活道路の対策エリアにおける死傷事故削減率を平成26年度比で約3割抑止する。) ※平成30年度実績については集計中	実績値	%抑止	-	(28) ※速報値	(集計中)	-	32年度	-	
			目標値	%抑止	-	-	-	-	32年度	約30 (平成26年度比)	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討											

事業所管部局による点検・改善

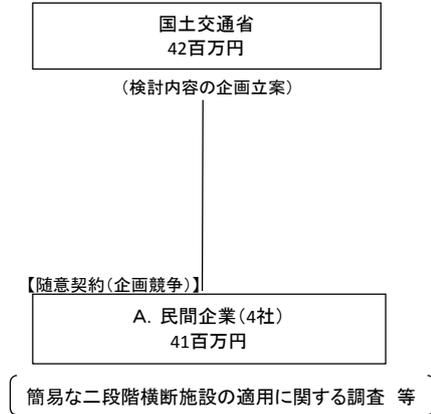
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の交通安全性の確保・向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術的知見の少ない施策(すれ違い二段階横断歩道等)の統一的な基準を策定。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の交通安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)に付した4件について、それぞれ2者、3者、2者及び3者から企画提案書の提出があった。いずれも企画提案書の評価を実施したところ、第三者機関である入札監視委員会において本業務を的確に遂行できるとの審査結果になった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が統一的な基準を策定することにより効率化を図る。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議頂いた。		
	改善の方向性	・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施した。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かして、引き続き、安全な道路空間構築に取り組みたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了	成果を活かし、引き続き、安全な道路空間構築に取り組む。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度	平成28年度 -	平成29年度 188
平成30年度	国土交通省 (0185)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	路上自転車駐車場の整備の在り方に関する検討及び停車帯や自転車駐車場等の設置に関する検討	16			
計		16	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0180

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室			室長 安部 勝也	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	官民ITS構想・ロードマップ2018(平成30年6月15日IT総合戦略本部決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路上の自動運転の実現に向けて、インターチェンジ合流部の自動運転に必要となる合流先の車線の交通状況の情報提供など、自動運転を支援する道路側からの情報提供を実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施。具体的には、合流部において本線の交通状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供することで、円滑な合流を支援するサービスや、車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供することで、事前の車線変更等を支援するサービスなどについて、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実験システムの構築と実証実験、技術仕様書の検討等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	40	38	35	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	40	38	35	0		
	執行額			40	38				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費		35	0					
	その他		0	0					
	計		35	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	2028年度までに合流部での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスを全国10地点以上に導入する	合流部等での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスの導入地点数	成果実績	地点	-	-	-	-	-
			目標値	地点	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	成果報告書(合流部等での情報提供、先読み情報提供)	活動実績	個	-	2	2	-	-	
		当初見込み	個	-	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討経費 / 成果報告書	単位当たりコスト	百万円/個	-	20	19	17.5		
計算式		百万円/個	-	40/2	38/2	35/2			

政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動運転車の早期の実現に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府目標として平成32年までに高速道路での自動運転等、平成37年までに高速道路での完全自動運転を実現することが定められており、本施策は必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	得られた成果は、合流部等でのサービス導入に必要な情報提供に関する技術仕様につながるものであり、成果目標の達成に向けた成果が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	官民共同研究とすることで、必要最小限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自動運転車の実現に十分に資するものとなるよう留意しながら検討を進める。 一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。 	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> 「事業の有効性」において、調査報告の成果がどのようにアウトカム指標の向上に繋がるのか、具体的に記載してはどうでしょうか。 1社入札の改善に取り組まれない。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部事業内容改善	一者応札となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。自動運転に関する長期的・総合的な視点を踏まえつつ、自動運転の実現に資する効果的な検討の実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘を踏まえ、「事業の有効性」の評価に関する説明を修正した。 なお、入札・契約手続きについては、本事業は今年度で終了するものの、事業者へのアンケート結果を踏まえて、類似業務の対象拡大や提案書提出期限の延長を行うなど、更なる競争性の確保に努めていく。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-29
平成26年度	新26-023	平成27年度	180	平成28年度	193	平成29年度	186
平成30年度	国土交通省 (0186)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
(38百万円)



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
(2社)

自動走行を含む次世代のITS構築
に向けた路車協調システムの検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費			担当部局	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 中見 大志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第47条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016、日本再興戦略2016、規制改革実施計画 等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多大であることから、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」等において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車許可の迅速化のため、未収録路線の状況整理、申請件数の多い重点収録区間のデータ収集、当該データを活用した調査票の作成、未収録区間解消に向けた効果的な収集手法の整理等、許可期間短縮に向けた道路情報便覧収録方法の実行性等を検証する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	77	74	91	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	77	74	91	0			
	執行額			77	73					
	執行率 (%)			100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			100%	99%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
道路交通安全対策費		91	0							
その他		0	0							
計		91	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平均審査日数を2020年度末までに10日とする	平均審査日数	成果実績	日	43	51	40	-	-	
			目標値	日	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	道路情報便覧の追加収録延長(累積)	活動実績	km	-	90	700	-	-		
		当初見込み	km	-	200	700	1,610	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費/道路情報便覧の追加収録延長	単位当たりコスト	百万円/km	-	0.9	0.1	0.1			
		計算式	百万円/km	-	77/90	73/700	91/1,610			

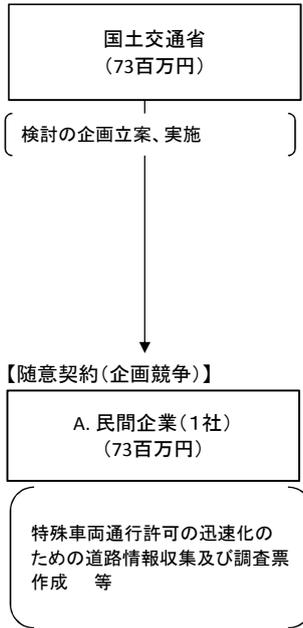
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値								
		目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項 (第一階層) KPI	分野:									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	取組事項 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可申請に対する許可の迅速化を抜本的に短縮させるために自動審査システムの強化を進めることは必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度に登録分は、次年度以降特車審査の迅速化に寄与すると見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段と比較し、効率的かつ効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度に調査票作成のための検討業務に注力したことにより、次年度以降、道路情報便覧の収録が促進される。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策実施のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自動審査システムの強化への有効性を留意しながら検討を進める。 		
外部有識者の所見				
・1社入札の改善に取り組まれない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かし、今後とも、特車許可の迅速化に取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。 また、入札・契約手続きについては、事業者へのアンケート結果を踏まえて、類似業務の対象拡大や提案書提出期限の延長を行うなど更なる競争性の確保に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0012
平成30年度	国土交通省 (0187)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0182

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路占用料の見直しに関する調査検討経費			担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	路政課 道路利用調整室			室長 高鍋 誠治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条、第39条の2 道路法施行令第19条、第19条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路占用料については、「道路占用料制度に関する調査検討会」(平成18年度設置・報告)における「3年程度ごとに改定を検討することが妥当」との提言を受け、次期占用料の改定(令和2年4月予定)に向け、所要の調査を実施し、道路の使用の対価として適正な水準の確保を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に占める割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査を行い、道路の使用の対価として適正な水準を確保するために、調査・検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	29	0	0		
	執行額	0	0	28					
	執行率(%)	-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する。	占用料の徴収実績額	成果実績	百万円	4,928	4,994	5,027	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	4,893
			達成度	%	101	102	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和元年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	道路占用料を算定する際に用いる使用料率を設定するための調査数(地点数)		地点	-	-	2,201	-	-	
			地点	-	-	3,500	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	請負契約実績 / 使用料率を設定するための調査地点数						千円/地点	-	-
		計算式	百万円/地点	-	-	28/2,201	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標
				-					-
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
		-	-	-		-			-
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
			-			-	-	-	
成果実績		-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の土地賃借水準を調査し、国の占用料に適切に反映させる必要があることから国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続の透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争により適正に選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	入札不調により調査地点数を減らしたが、最低限必要となる調査地点数は確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は政策検討のために活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、道路占用料の算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するに当たり、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行ったものであり、事業目的に即して適正に執行した。	
	改善の方向性	平成30年度末で事業終了となっているが、次回の道路占用料見直しの際には、本事業で得られた成果を活用し、公平性に留意しつつ、道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収するよう取組を進める。	

外部有識者の所見

・実際の調査地点数が計画より1000地点以上少なくなっているが、これは使用料率の適正な改定に影響を及ぼさないものであることを具体的に説明されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

外部有識者の所見と同じ。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
定
了
通
り

当初は調査地点の全数調査により使用料率の中長期的な推移を把握することを検討していたが、過去の調査の際と同程度のサンプル数であれば、過去の調査と同レベルの適正な改定が担保されると判断したものの。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	184
平成26年度	新27-024	平成27年度	新27-0022	平成28年度	196	平成29年度	国土交通省新30-0018
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
28百万円

〔検討の企画立案・実施〕



【一般競争契約(最低価格)】

A.一般財団法人 日本不動産研究所
28百万円

〔道路占用料の見直しに関する調査検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

